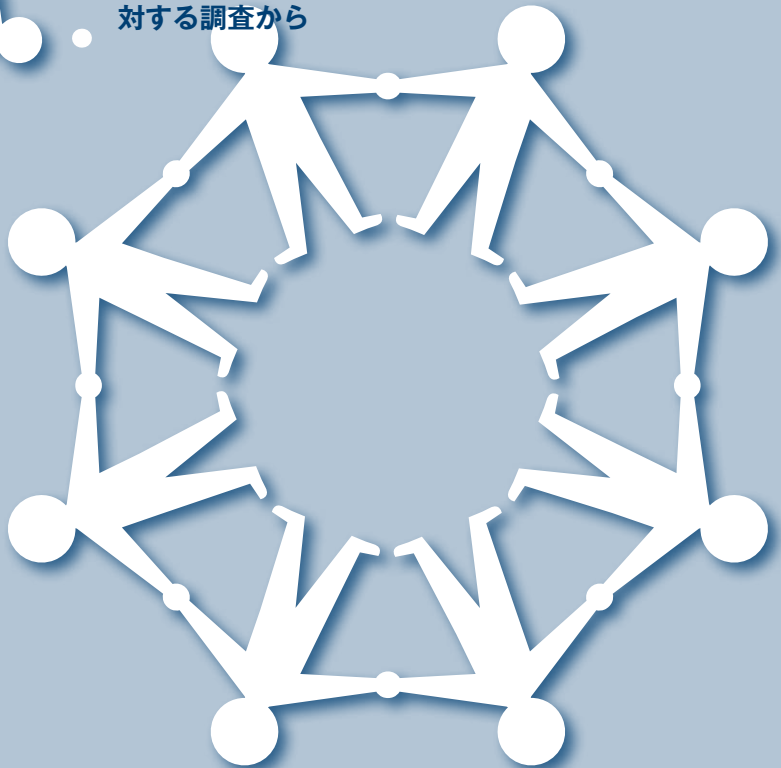


：中学校の
：学習指導
：に関する

：実態調査
：報告書2014

：主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に
：対する調査から



2014年11月

ベネッセ教育総合研究所

調査概要	4
1 学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長 高階 玲治	
DATA	
① 全校的な取り組みについて	8
② 全校的な取り組みについて(経年比較)	9
③ ICTの活用状況	10
④ 年間授業時数	11
⑤ ここ数年での生徒の変化	12
⑥ 言語活動の充実のための全校的な取り組み	13
2 理科の学習指導(理科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	16
ベネッセ教育総合研究所 主任研究員 土屋 利恵子	
DATA	
① 授業で取り入れている学習活動	18
② 授業で取り入れている学習活動(教員の年齢別)	19
③ 観察・実験などの学習活動	20
④ 授業でのICTの活用状況	21
⑤ 授業の進め方	22
3 社会科の学習指導(社会科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	24
全国中学校社会科教育研究会 元会長 赤坂 寅夫	
DATA	
① 授業で取り入れている学習活動	26
② 授業で取り入れている学習活動(教員の年齢別)	27
③ テーマ探究型の学習活動	28
④ 授業でのICTの活用状況	29
⑤ 授業の進め方	30

調査概要

● 調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

● 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

● 調査時期

2014年4月～7月

● 調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任

(配布数：10,213名、有効回答数：2,642名、有効回答率：25.9%)

(2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員

(配布数：30,453名、有効回答数：9,393名、有効回答率：30.8%)

(3) 社会科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2の社会科担当教員

(配布数：20,426名、有効回答数：4,805名、有効回答率：23.5%)

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

※経年比較の図表において、該当の項目を示していない年は、その項目はたずねていない(図3-6「授業の進め方」を除く)。

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

今年の「全国学力・学習状況調査」は、成績上位県は変わらないものの、全体的には「底上げ」が進み、学力格差は縮小した。本調査も、昨年と比べると、「授業についていけない生徒」がやや減少している。また、土曜日授業がやや増加傾向を示し、言語活動に取り組む割合が高まった。ただ、課題もあり、今後の学校教育の充実を期待したい。

1 学校の取り組みについて

中学校は多様な教育方策を実施しているが、今回の調査で特徴的なのは、「土曜日の授業や補習」を「行っている+行う予定」である割合が増加していることである。3年連続で増加し、3年前とは10ポイント以上の増加である。「放課後の補習授業」と「市販の標準学力検査」も3年連続で増加している(P.9)。これらの項目はすべて学力向上にシフトしているもので、結果として「全国学力・学習状況調査」の「底上げ」につながったのであろうか。

全体として実施率が高いのは「家庭学習の指導」で、昨年から「(宿題を除く)」を入れたために若干低くなっているが、今年は89.5%とかなり高い。「家庭学習の指導」は学力向上として当然、という認識は定着しているのではないか。「夏休み中の授業や補習」も79.8%と高い。

最近ほとんど変わらないものに「小・中学校の連携・一貫教育」があるが、「保護者や地域住民による授業支援」と「習熟度別授業」は今年わずかに高くなっている。

一方、「行う予定なし」で多いものに、今回の調査では「二学期制・二期制」78.2%、「長期休業期間の短縮」73.9%、「土曜日の授業や補習」70.1%がある(P.8)。先に述べたように「土曜日の授業や補習」は3年連続で増加しており、今後増加することが予想される。

2 ICTの活用状況について

最近、ICTによる授業効果がいわれているが、電子黒板やデジタル教科書、タブレットなどの活用状況は遅々として進まない状況にある。そこで昨年に引き続いて「電子黒板」、「デジタル教科書(指導者用)」について調査した(P.10)。

「電子黒板」の保有状況は、昨年は「あり」が59.1%で、今年は62.6%と増加率はきわめて低い。また、「あり」のうち1台が最も多く36.7%である。早急に普及を促進することが望まれる。

「デジタル教科書(指導者用)」については、国語、社会、数学、理科、外国語ともに昨年に比べて「あり」が増加した。外国語が最も多く今年は26.1%と4校に1校となった。次いで数学と理科で20%前後である。

最近、ICTの活用による授業の報告などが多くなったが、市区町村によって普及状況に格差が生じていることが懸念される。

3 年間授業時数をめぐる課題

現学習指導要領になって主要教科の年間授業時数が増加したが、その標準授業時数は「1015時間」である。ただ、例えば教科書の「質・量両面での格段の充実」がなされ、学力向上の風潮が高まったことなどで、土曜日授業を実施する学校が増えるなど、年間授業時数を見直す動きがかなりみられる。

今回の調査でも標準授業時数で行っている学校は各学年ともに3分の2程度である。つまり、3分の1はそれ以上の授業時数で行っている。それが、年々増加していて、今年もまた昨年よりも増加傾向を示している(P.11)。

従来から、私立校の場合、1121時間以上行っている学校が6割に近かった。ただ、今年はむしろ

ろわずかに減少していることが注目される。

逆に増加しているのは公立の学校である。1086時間以上が1年生・2年生で9%程度を占める。土曜日に授業を実施しているのであろう。

教育委員会の裁量で土曜日授業実施が可能になったことで今後さらに増加することが予想される。

4 生徒の主体的な学習態度は育っているか

今回の調査で特に注目されるのは、生徒の主体的な学習態度の変化である。昨年と比較するとかなりの変化がみられる(P.12)。

「学習意欲のある生徒」は「増えた」20.4%（昨年20.1%、以下同様）とほとんど変わらないのであるが、「減った」が3.3%（17.2%）である。「学習習慣のついている生徒」は「増えた」17.1%（17.3%）とほとんど変わらないが、「減った」は7.0%（28.0%）と大幅減少である。

特に「主体的に学習に取り組む生徒」は「増えた」20.9%（16.3%）と増加していて、「減った」は4.8%（22.8%）とかなり減少している。

また、「授業についていけない生徒」は「増えた」24.3%（33.8%）と減少しており、「減った」も4.7%（8.2%）である。「小学校までの学習内容が定着していない生徒」は「増えた」27.2%（39.3%）で1割以上の減少である。「減った」は5.0%（6.2%）である。

このような改善結果から「学力の水準」が「高まった（とても高まった+やや高まった）」が30.1%（24.2%）と高くなっている。「低くなった（やや低くなった+とても低くなった）」は12.6%（29.9%）で大幅に改善している。

さらに「生徒間の学力格差」も「大きくなった（とても大きくなった+やや大きくなった）」が52.1%（58.7%）とやや減少している。

このような調査結果は、昨年と対比するだけで

も改善傾向がみられることで、今後この傾向が一層進展することを期待したい。

ただ、大きな課題は「授業についていけない」、「小学校までの学習内容が定着していない」とする実態が、なお25%前後みられることである。最近、小中連携・一貫教育が強くいわれているが、授業への意欲・態度の形成や当該学年の確かな学力形成による進級・進学について、さらなる解決策を見出す努力が必要である。

5 言語活動の充実を目指して

現行の教育課程の改善事項の一つとして「言語活動の充実」があるが、その実施当初から大きな関心をもたれながら、どう充実したらよいか、戸惑いももたれていた。今回の調査は2010年との対比において「言語活動の充実」がどう行われているかを探るものである(P.13)。

今回の調査では、どの項目も2010年よりも高くなっている。特に50%を超えているのは、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」69.8%（2010年は56.6%、以下同様）、「各教科で論述、話すことを重点的に指導する」59.0%（なし）、「各教科で記述、書くことを重点的に指導する」53.5%（33.2%）の3項目である。

言語活動の充実は特に教科等の授業を重視すべきであることから、話す・書くなどの論述を機会あるごとに実施すべきである。その意味で、「各教科で論述、話すことを重点的に指導する」、「各教科で記述、書くことを重点的に指導する」のレベルを一層高める必要がある。「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」41.6%（32.6%）も大切であり、言語活動を日常化したいと考える。「教科間の連携を図る」27.2%（20.4%）は中学校では特に重視したいことである。

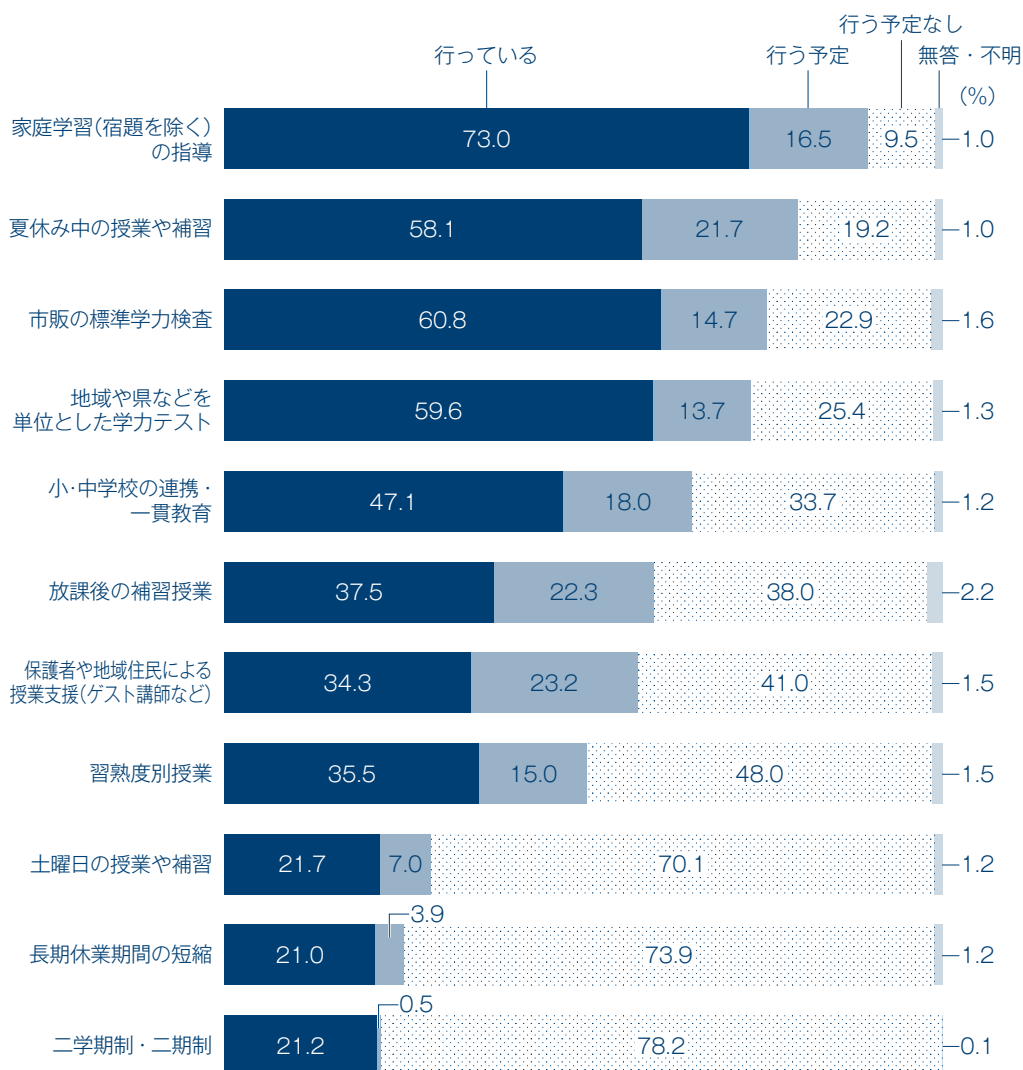
1 DATA① 全校的な取り組みについて

学習指導の全校的な取り組みでは、「家庭学習の指導」「夏休み中の授業や補習」「市販の標準学力検査」が75%以上に達する。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」＋「行う予定」の合計）をみると、「家庭学習の指導」（89.5%）は多くの学校が実施している。また、補習授業について、学期内である「放課後の補習授業」は59.8%、「土曜日の授業や補習」は28.7%であるが、「夏休み中の授業や補習」（79.8%）は多くの学校が実施している。さらに、「市販の標準学力検査」（75.5%）や「地域や県などを単位とした学力テスト」（73.3%）は7割強の学校で実施されている。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み



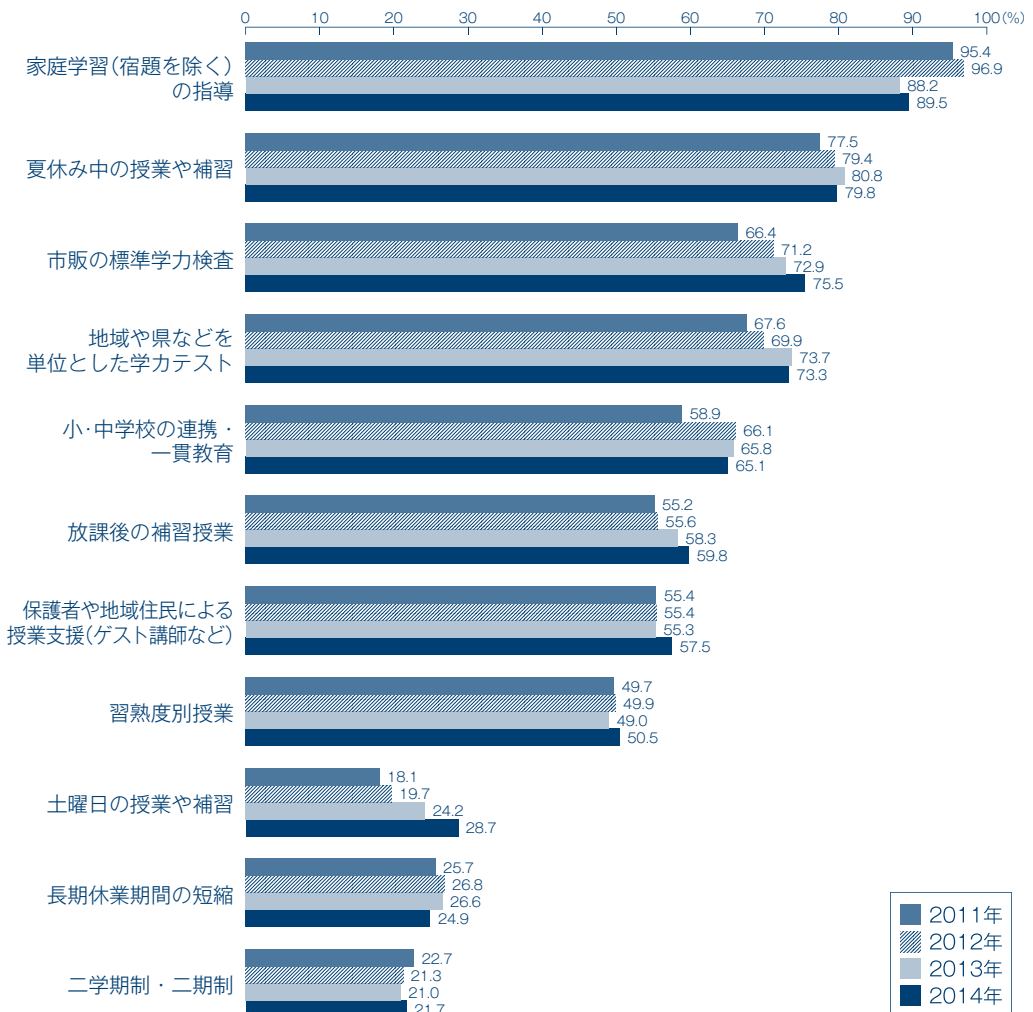
DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「土曜日の授業や補習」「市販の標準学力検査」「放課後の補習授業」は、3年連続で増加している。

全校的な取り組みの実施率を経年比較すると、増加傾向にある取り組みとして、「土曜日の授業や補習」(2011年18.1%→2014年28.7%)、「市販の標準学力検査」(同66.4%→同75.5%)、「放課後の補習授業」(同55.2%→同59.8%)は3年間増加し続けている。また、「家庭学習の指導」(2013年88.2%→2014年89.5%)、「保護者や地域住民による授業支援」(同55.3%→同57.5%)など家庭や地域を含めた取り組みについても、2013年から2014年にかけて、若干ポイントが増加している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。

※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年以前は「家庭学習の指導」としている。

※2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。

電子黒板を保有している学校は6割を超え、昨年から微増。デジタル教科書も、いずれの教科においても保有率は増加している。

「電子黒板」の保有状況は、「あり」（1台以上）とする学校は62.6%で、昨年（59.1%）より若干増加している。保有台数では「1台」とする学校（36.7%）が最多であった。また、「デジタル教科書（指導者用）」の有無については、「外国語」の保有割合が26.1%と5教科のなかでは最多で、「数学」と「理科」が20%前後であった。また、どの教科も前年より保有割合が増加している。

Q 「電子黒板」「デジタル教科書」をどの程度保有していますか。

図1-3 電子黒板の台数

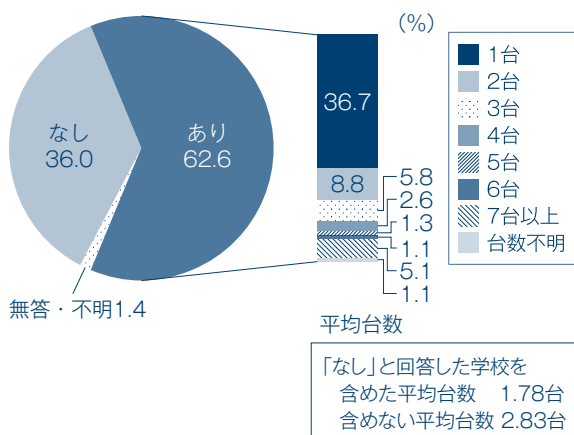


図1-4 電子黒板の保有率(経年比較)

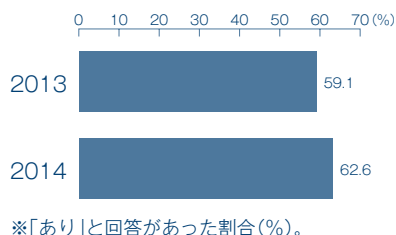
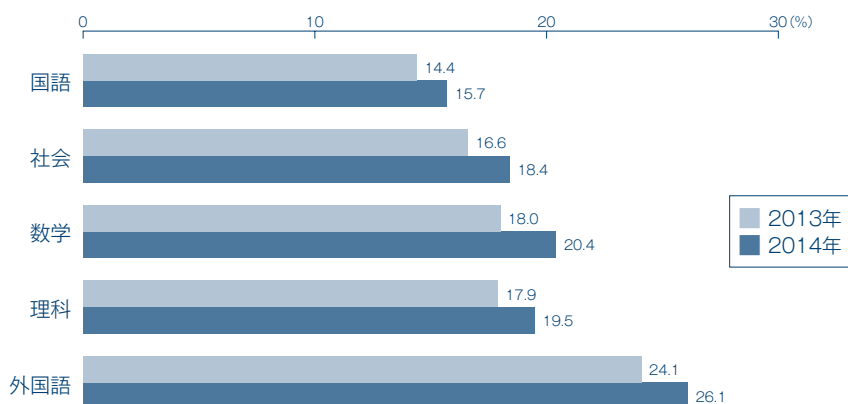


図1-5 デジタル教科書(指導者用)の有無(教科別)(経年比較)



DATA④年間授業時数

標準授業時数である「1015時間」を実施する予定が7割弱を占める。標準授業時数を超えている学校は約3割に達し、増加傾向にある。

年間で予定している授業時数は、標準授業時数である「1015時間」が各学年ともに67%前後である。2013年と比較すると、標準授業時数を超える割合が30%前後に増加し、授業時数が増加する傾向にある。さらに、設置者別にみると、国立、公立はどの学年でも「1015時間」が70%強で最も多いのに対して、私立は「1121時間以上」が55%前後で最も多くなる。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数(経年比較)

	全体		国立		公立		私立		
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	
	(%)								
1年生	979時間以下	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.8
	980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	981～1014時間	0.2	0.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
	1015時間(新標準授業時数)	66.7	70.8	71.9	83.3	72.6	75.5	27.5	26.9
	1016～1050時間	5.4	6.2	9.4	10.0	5.9	6.6	1.7	2.2
	1051～1085時間	9.3	8.9	12.5	3.3	10.4	9.5	2.0	3.1
	1086～1120時間	5.0	4.1	0.0	0.0	5.2	4.1	4.3	5.2
	1121時間以上	10.5	8.6	0.0	0.0	3.9	3.4	55.1	56.5
	無答・不明	2.4	1.1	3.1	3.3	1.9	0.9	5.8	2.5
2年生	979時間以下	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.8
	980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	981～1014時間	0.2	0.1	3.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6
	1015時間(新標準授業時数)	66.8	70.9	71.9	83.3	72.7	75.6	27.5	26.9
	1016～1050時間	5.6	6.3	12.5	10.0	6.1	6.6	1.7	3.1
	1051～1085時間	9.1	8.6	9.4	3.3	10.2	9.2	2.0	2.8
	1086～1120時間	4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	3.9	4.1	4.3
	1121時間以上	10.6	8.8	0.0	0.0	4.0	3.7	55.1	56.5
	無答・不明	2.4	1.2	3.1	3.3	1.9	0.9	6.1	3.1
3年生	979時間以下	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	2.6	3.7
	980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	981～1014時間	0.3	0.1	3.1	0.0	0.2	0.1	1.2	0.6
	1015時間(新標準授業時数)	67.9	72.0	71.9	83.3	74.0	76.7	27.5	27.5
	1016～1050時間	12.8	12.5	12.5	10.0	14.5	13.7	1.7	2.2
	1051～1085時間	4.8	4.3	6.3	3.3	5.2	4.5	2.0	2.8
	1086～1120時間	2.4	1.9	3.1	0.0	2.1	1.8	4.1	3.7
	1121時間以上	8.8	7.5	0.0	0.0	2.0	2.2	54.2	56.2
	無答・不明	2.5	1.2	3.1	3.3	1.9	0.9	6.7	3.4

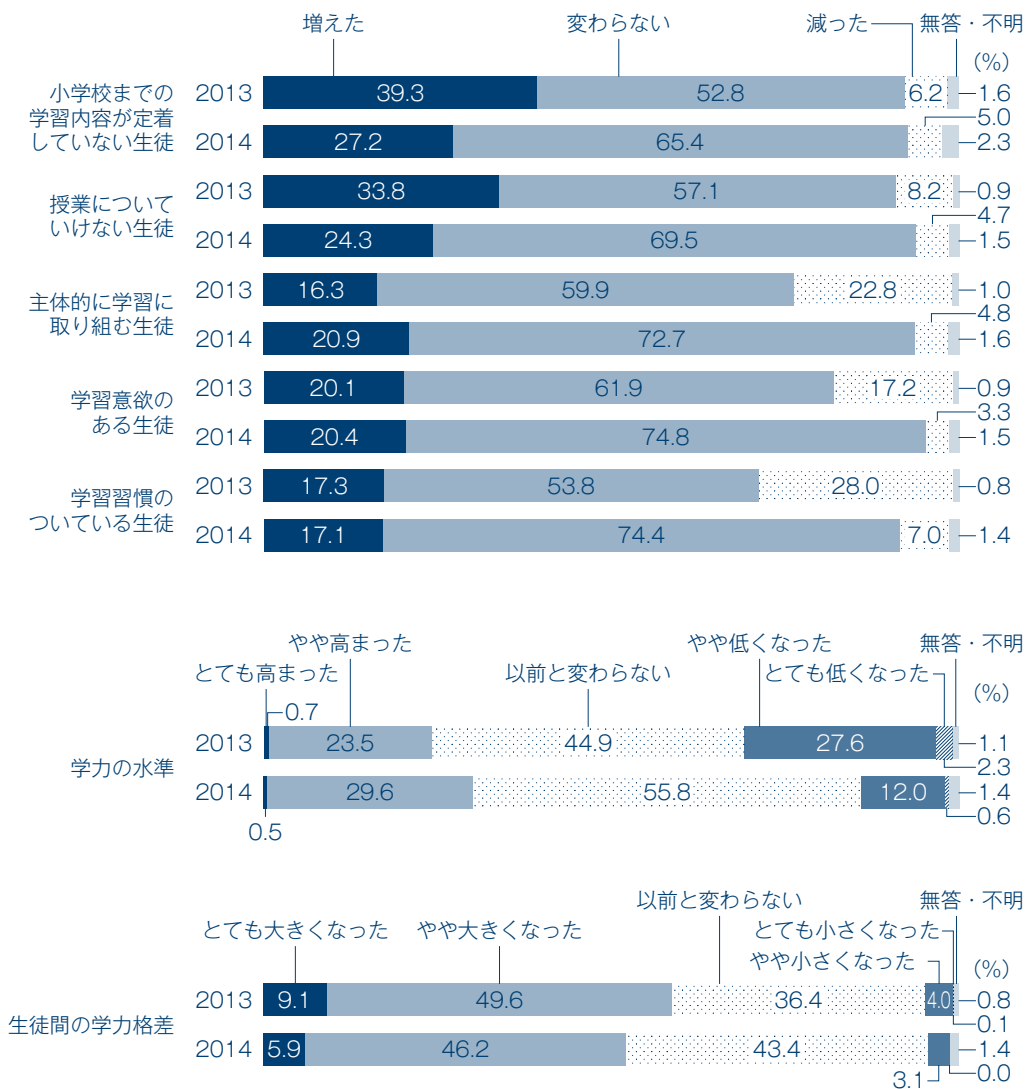
1 DATA⑤ ここ数年での生徒の変化

「主体的に学習に取り組む生徒」が「増えた」と回答した割合が、16.3%から20.9%に増加。

「主体的に学習に取り組む生徒」は、「増えた」が2013年16.3%から2014年20.9%に増加し、「減った」も22.8%から4.8%に大幅に減少している。また、「学習意欲のある生徒」や「学習習慣のついている生徒」についても、「増えた」の割合はほぼ変わらないが、「減った」がそれぞれ17.2%から3.3%に、28.0%から7.0%に大きく減少している。さらに、「学力の水準」が「高まった」(「とても高まった」+「やや高まった」)と回答した割合は30.1%であり、2013年の24.2%から6ポイント程度増加した。

Q 前回の学習指導要領に比べて、新学習指導要領で生徒は全体としてどう変わってきていると思いますか。

図1-6 ここ数年での生徒の変化(経年比較)



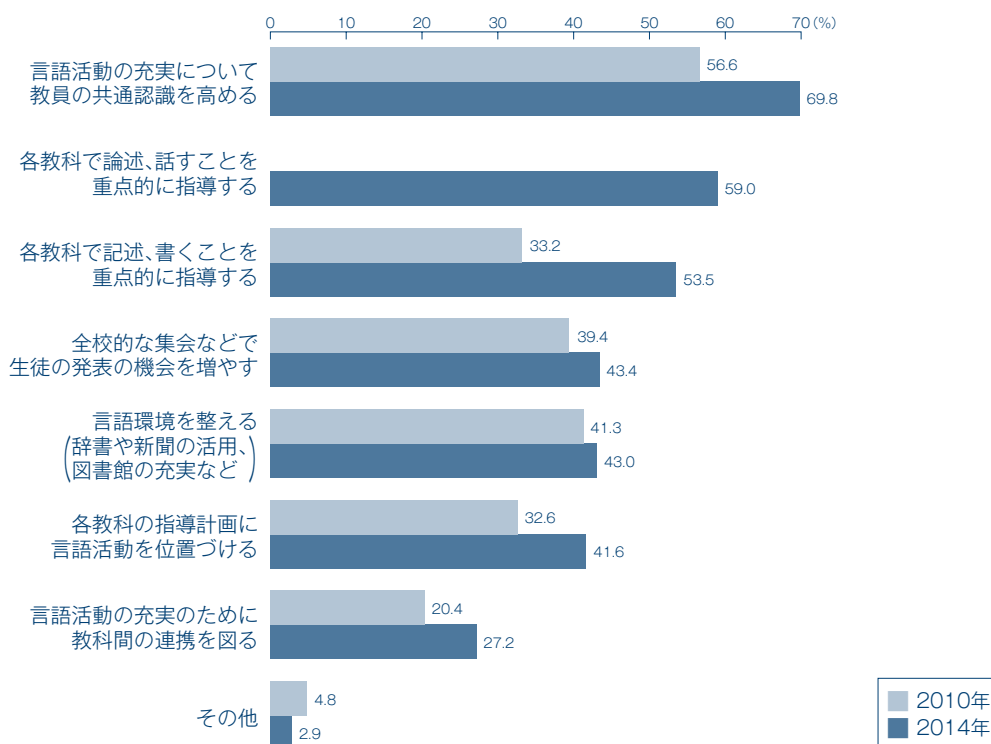
DATA⑥ 言語活動の充実のための全校的な取り組み

言語活動の充実のための取り組みとして、「教員の共通認識を高める」ことをあげた教員が7割程度。いずれの取り組みも、2010年と比べて、取り組んでいる割合は高まる。

言語活動の充実のための全校的な取り組みとして、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」は69.8%の教員が行うことがあるものとして回答した。一方、「教科間の連携を図る」は27.2%にとどまっている。しかし、いずれの取り組みについても、2010年と比較すると取り組み率は上昇しており、言語活動充実のために学校全体として積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。

Q 今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか。

図1-7 言語活動の充実のための全校的な取り組み(経年比較)



※回答があった割合(%)。

※複数回答。



2

理科の学習指導 (理科教員調査)

現学習指導要領は2012年から全面实施され、「思考力・判断力・表現力の育成」や、「言語活動の充実」、「理数教育の充実」が目指されている。本調査においては、2012年に引き続き、指導内容の実態を改めて調査することで、現学習指導要領で謳われている指導方法に変化がみられているかを確認するとともに、教員の年齢別の取り組み状況の違いを探る。また、理科教育においてICT活用がどの程度進捗しているのかを経年でみていきたい。

1 理科の授業における学習活動の変化

現学習指導要領にて「観察・実験の充実」が求められていることを踏まえて読み取ると、「実験」は年間「11時間以上」実施している割合が2008年の79.1%から2014年は84.4%に、「レポートの作成」は2008年の32.9%から2014年は37.9%に、それぞれ増加している。また同様に「教科における言語活動の充実」についても、「ワークシートの活用」や「自分の意見の発表」といった言語活動を交えた学習活動を「9割以上の授業で行う」割合が、わずかではあるが高まっており、教員の取り組み意識の向上がうかがえる。

しかし、「観察」や「実験」の学習活動は、現学習指導要領が全面实施となった2012年にはいったん増加する動きがみられたが、それ以降は微増もしくはほとんど変わっていない。「ワークシートの活用」や「自分の意見の発表」といった言語活動を交えた学習活動についても微増にとどまり、学習活動そのものは大きく変化してはいない。今年度の「全国学力・学習状況調査」の結果をみても、文法や基礎的な計算力では改善がみられるが、知識を活用して自分の考えを表現したり課題を解決したりすることが依然として苦手である傾向が

みられる。また、平成24年度の「全国学力・学習状況調査」における理科の分析においては、教員が観察や実験の結果を分析し解釈する授業を実施していても、生徒は観察や実験の結果を考察していることに対して否定的回答を示した割合が4割を超えており、教員の目的が生徒に必ずしも伝わっていない実態がみられた。

このことから、「実験」の時間を確保することに加えて、自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てたり、結果を整理・分析したうえで説明したりするような、個々の生徒が自ら考える生徒主体の活動をより充実させていくことが重要になるだろう。また、思考力や表現力を育むためには、「グループでの活動」で生徒同士がお互いに意見を交わし合うことも有効な活動の一つであると考えられる。今回の調査では活動時間はほとんど変化していないが、生徒一人ひとりの活動に加えて、グループ活動をより充実させていくことも大切である。

2 教員の世代別にみた取り組み状況

前述のような学習活動は、教員の年齢により取り組み状況に差がみられた。40代の教員を中心に「実験」や「観察」を重点的に実施しているのに対して、年齢が若い教員ほど「ワークシートの活用」や「レポートの作成」、「自分の意見の発表」といった、生徒自身が考え、表現する活動をより多く実施している様子がみられた。また、30代の教員の方が20代の教員よりも「写真の活用」や「映像の活用」の割合が高く、多様なメディアを授業に取り入れようとする傾向がみられた。背景として考えられることは、年齢が若い教員では大学などの教育課程において観察・実験を行う機会が減少していることや、30代の教員では、授業

経験を積んだことで映像などを活用した授業の改善が可能となっていることがあるだろう。

現学習指導要領では授業時間の増加が図られたとはいえ、限られた時間の中で生徒の基礎学力に加えて思考力・判断力・表現力も伸ばしていくことが求められることから、授業改善がこれからより重要になってくるだろう。現時点においては、徐々に実験や思考の時間は増えつつあるが、前学習指導要領の時代と大きくは変わっていない。そのための手段として、新しいメディアやツールを取り入れたり、これまでの授業実践をもとにさらに授業内容を深めたりするなど、教員それぞれがもつ強みや経験を生かした取り組みが考えられるだろう。

3 ICT活用の進捗

さらに、ICTの活用状況について本調査にて3年目を迎え、全国の中学校での理科でのICT活用の進捗が明らかとなった。

ICTツールの活用は、いずれのツールにおいても活用率が徐々に高まってきている。しかし、全体からみた活用率は、「活用している」（年間1時間以上）の割合が、「電子黒板」で24.3%、「電子（デジタル）教科書（指導者用）」で25.6%と全体から見るとまだ低く、十分に進んでいるとはいえない状況である。「教員がPCを使用する授業」においては、年間「16時間以上」（26.9%）と「3～5時間くらい」（16.9%）が多く、使用していても活用度に差がみられる。

また、ICTツール別の活用率の推移をみると、特に「電子（デジタル）教科書（指導者用）」が年々伸びてきているのに対して、「電子（デジタル）教材」はあまり変わっていない。理科では、実験データのとりまとめや、原子や元素を映像で見られる

などICTツールの活用の幅は広いが、「電子（デジタル）教材」は素材の吟味や準備に多くの時間がかかっていることも要因の一つではないかと推測される。このことから、コンテンツの整備や教員間での情報共有、授業計画のサポートといった、教員一人ひとりの負担をより軽減させるための取り組みが求められるといえるだろう。

さらに子どもの使用状況をみると、「生徒がPCを使用する授業」を年間「1時間以上」実施している割合は45%にとどまり、「行っていない」割合は2013年の49.7%から2014年は54.3%と増加している。現学習指導要領のなかでも子どもの情報活用能力の育成は目標として掲げられているが、授業での子どものICT利用は一向に増えていない。OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）でも、「子どもが学習活動でICTを利用している割合」が参加34か国中最下位であり、国際的にみても低い状況となっている。理科においては、理科室や実験室で授業を実施する機会が多いことから、そこにICT機器がないと授業内容と連動した活用ができないというハードの問題も存在する。しかし文部科学省は、「ICTを活用した教育の推進に関する懇談会」報告書（中間まとめ）において、第2期教員振興計画の目標である2017年までに3.6人に1台の整備を当面の目標ととらえ、ICT環境の整備は進む方向にある。このような環境を有効に活用するためにも、教員自身が取り組むとともに、目的に応じたICTの活用促進が望まれる。

（参考文献）

・平成26年度全国学力・学習状況調査 報告書・調査結果資料（国立教育政策研究所）

URL <http://www.nier.go.jp/14chousakekkahoukoku/index.html>

・理科の学習指導の改善・充実に向けた調査分析について（報告書）（国立教育政策研究所）

URL <http://www.nier.go.jp/science-rpt/index.html>

・OECD国際教員指導環境調査（TALIS）（国立教育政策研究所）

URL <http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/>

DATA① 授業で取り入れている学習活動

2

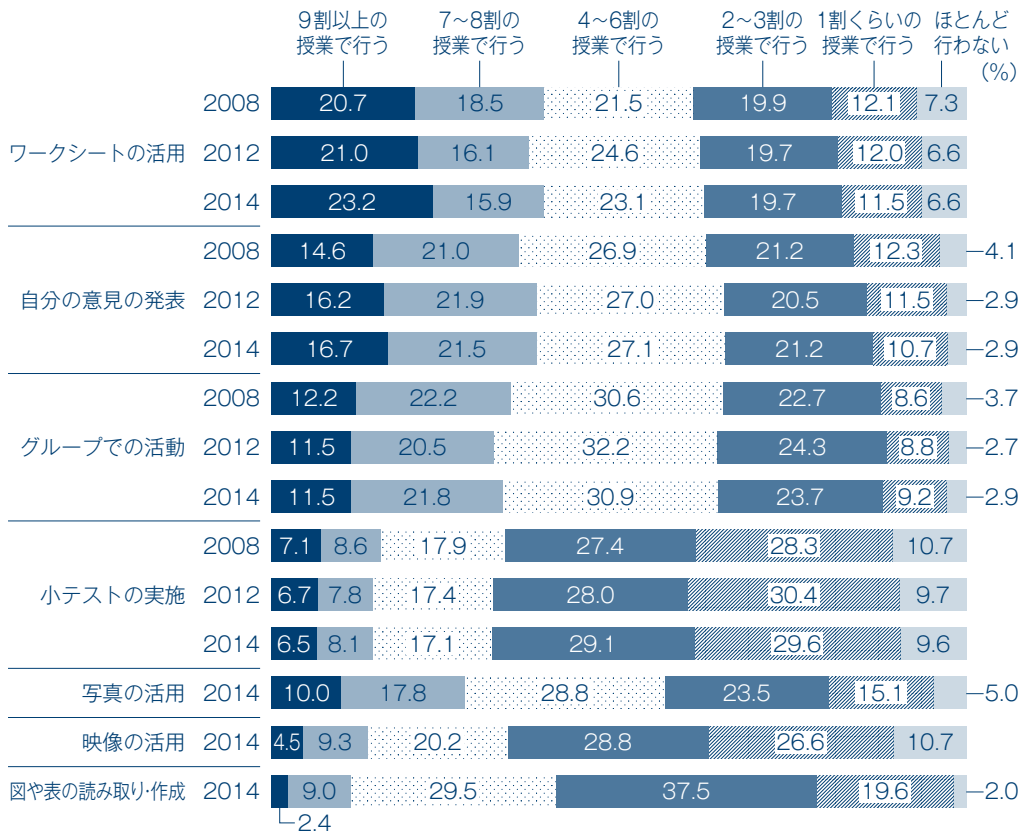
理科の学習指導

「ワークシートの活用」を「9割以上の授業で行う」という回答が増加。

授業で取り入れている学習活動として「9割以上の授業で行う」という回答の割合が高いのは、「ワークシートの活用」(23.2%)、「自分の意見の発表」(16.7%)、「グループでの活動」(11.5%)である。特に、「ワークシートの活用」と「自分の意見の発表」については、「9割以上の授業で行う」の割合が、わずかずつではあるが、増加傾向である。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図2-1 授業で取り入れている学習活動(経年比較)



※無答・不明を除外して算出。

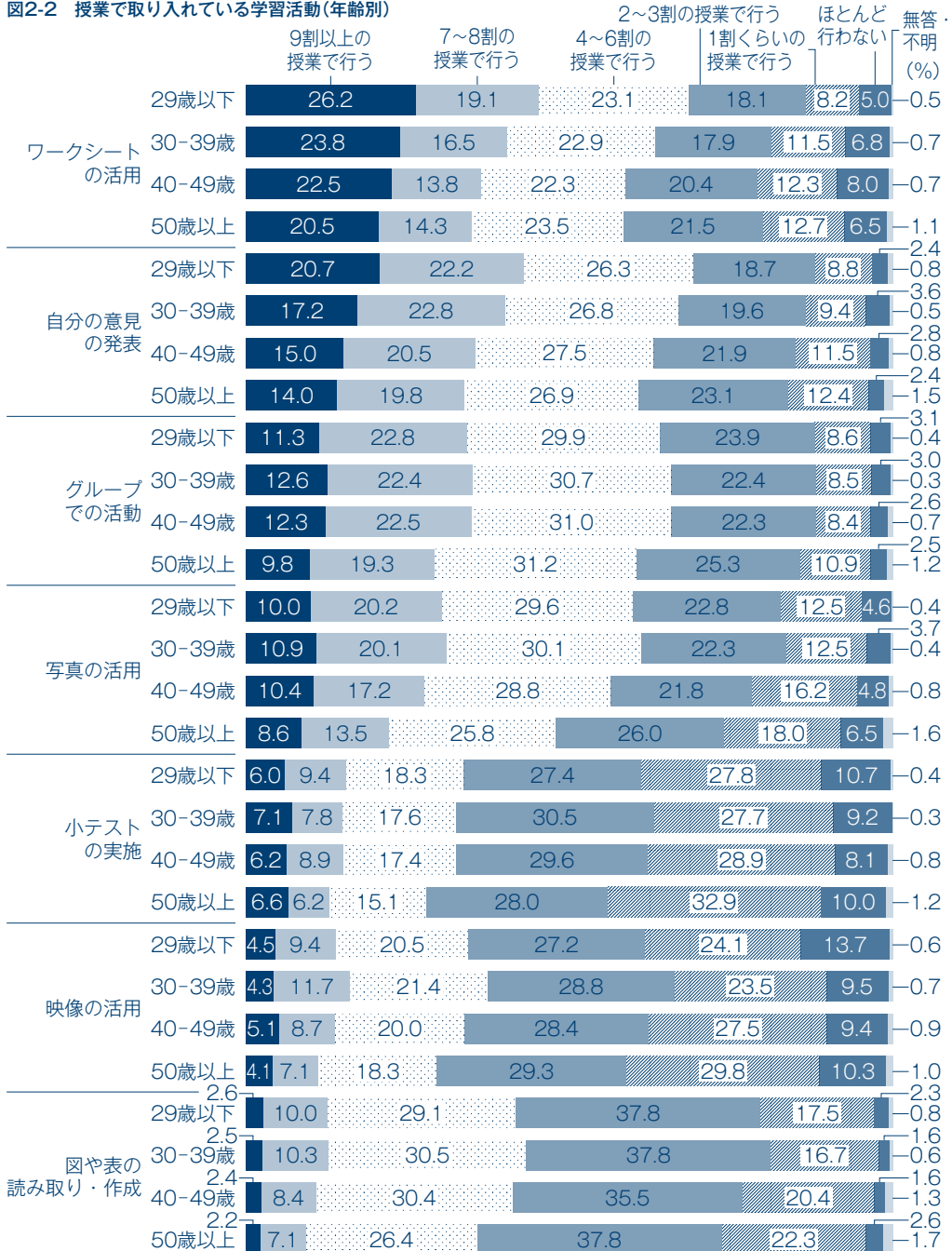
DATA② 授業で取り入れている学習活動(教員の年齢別)

「ワークシートの活用」「自分の意見の発表」は、年齢が若い教員ほど、取り入れている割合が高い。

学習活動を教員の年齢別でみると、「ワークシートの活用」や「自分の意見の発表」は、年齢が若い教員ほど取り入れている割合(7割以上の授業で行う割合)が高い。一方で、「写真の活用」や「映像の活用」は、30代の教員が高く、年齢が上または下になるにしたがい減少する傾向がみられた。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図2-2 授業で取り入れている学習活動(年齢別)



※「29歳以下」は「24歳以下」と「25~29歳」、「50歳以上」は「50~59歳」と「60歳以上」と回答した教員の数値。

DATA③ 観察・実験などの学習活動

「実験」や「レポートの作成」の時間数は、2008年から2012年にかけて大幅に増加。その後も微増している。

観察・実験などの学習活動を授業時間数でたずねたところ、「実験」が2008年から2014年にかけて最も増加している。また、「レポートの作成」も徐々にではあるが、年々時間数は増えてきている。さらに、年齢別に「11時間以上」実施している割合をみると、「実験」は40代が最も高く、「レポートの作成」は若い教員ほど高い傾向がみられる。

Q 次のような学習や活動を年間でどれくらい行っていますか。

図2-3 観察・実験などの学習活動(経年比較)

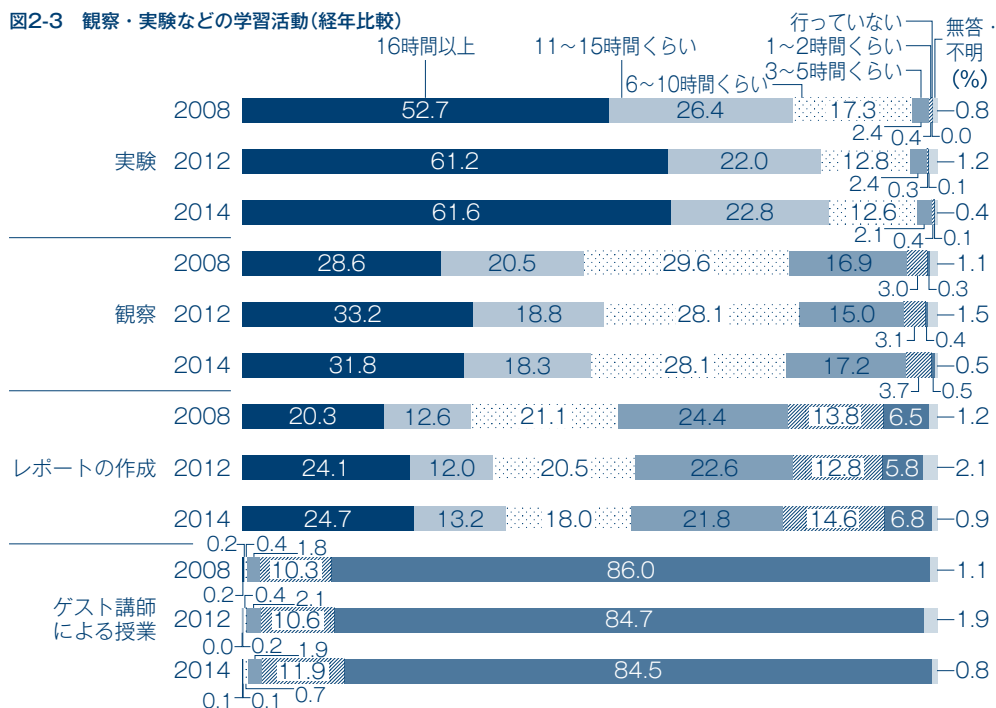
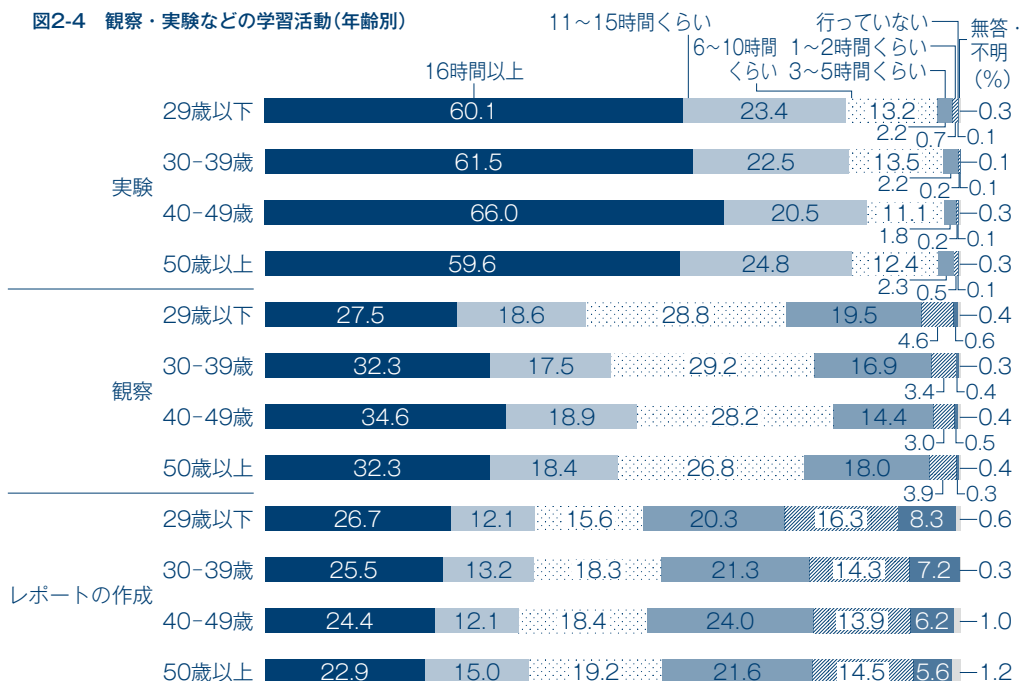


図2-4 観察・実験などの学習活動(年齢別)



※「29歳以下」は「24歳以下」と「25～29歳」、「50歳以上」は「50～59歳」と「60歳以上」と回答した教員の数値。

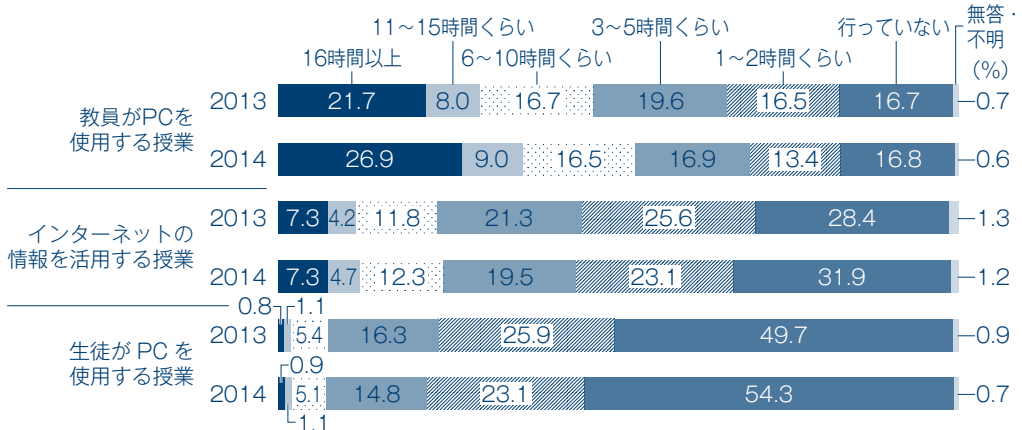
DATA④ 授業でのICTの活用状況

「教員がPCを使用する授業」（年11時間以上）は35.9%と、昨年から6.2ポイント増加。一方、「生徒がPCを使用する授業」は「行っていない」割合が増加。

「教員がPCを使用する授業」（年11時間以上）は35.9%と昨年度から増加。しかし、「16時間以上」（26.9%）と「3～5時間くらい」（16.9%）が多く、その使用時間には差がみられる。一方「生徒がPCを使用する授業」は「行っていない」が49.7%から54.3%に増加した。また、ツールの活用状況では、「電子黒板」、「電子（デジタル）教科書（指導者用）」の利用時間が増加している。

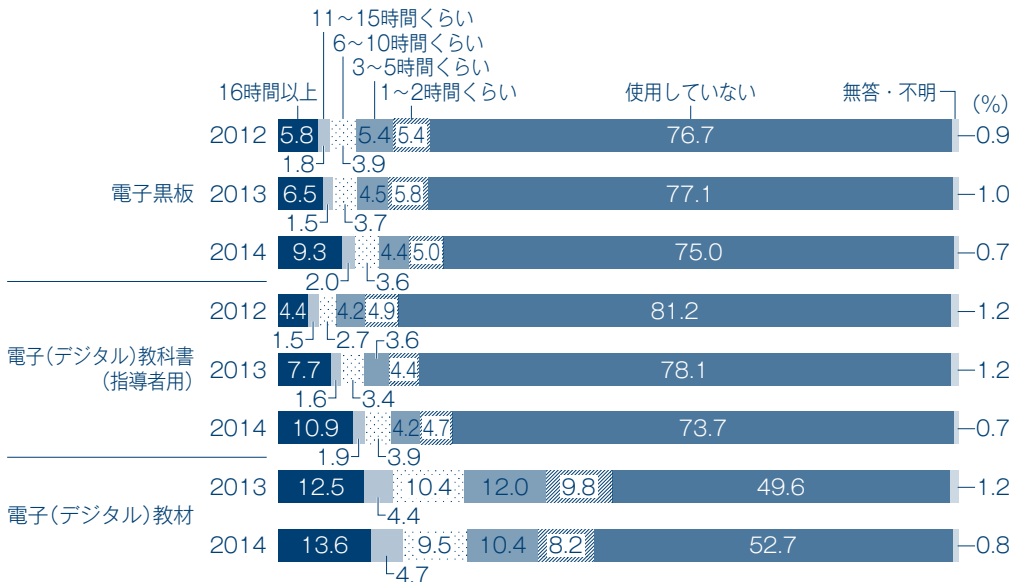
Q 次のような授業を年間でどれくらい行っていますか。

図2-5 PCやインターネットを用いる授業（経年比較）



Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。

図2-6 ICTツールの活用（経年比較）



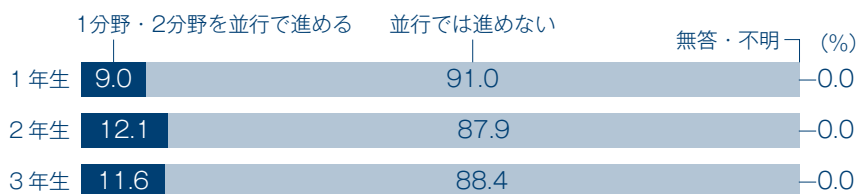
DATA⑤ 授業の進め方

1分野と2分野を「並行では進めない」教員が多く、1年生で91.0%、2年生・3年生で約88%を占める。

1分野・2分野の進め方については、「並行では進めない」教員が多く、1年生では91.0%であるが、2年生と3年生では、それぞれ87.9%、88.4%に若干減少する。「並行では進めない」とする教員の指導の順序については、1年生は「植物の生活と種類」で始まり「大地の変化」で終わるケース(69.0%)、2年生は「化学変化と原子、分子」で始まり「天気とその変化」で終わるケース(64.9%)が多い。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-7 授業の進め方(学年別)



Q 【「並行では進めない」に回答した場合のみ】それぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 授業の進め方(学年別)

1年生		2年生	
植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	69.0%	化学変化と原子、分子 → 動物の生活と生物の変遷 → 電流と その利用 → 天気とその変化	64.9%
植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	11.8%	化学変化と原子、分子 → 動物の生活と生物の変遷 → その変化 → その利用	9.3%
身の回りの物質 → 植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化	8.0%	動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → その利用 → その変化	7.8%
植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 大地の変化 → 身近な物理現象	4.9%	動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → その変化 → 電流と その利用	5.4%
身の回りの物質 → 植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身近な物理現象	1.8%	電流と その利用 → 動物の生活と生物の変遷 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	3.1%
植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象	1.7%	化学変化と原子、分子 → その利用 → 動物の生活と生物の変遷 → その変化	2.2%
植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化 → 身の回りの物質	1.2%	動物の生活と生物の変遷 → 電流と その利用 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化	1.8%
その他	1.7%	動物の生活と生物の変遷 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子 → 電流と その利用	1.0%
		その他	4.7%

3年生

化学 → 生命 → 運動 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	19.6%
運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → 科学発展 → エネルギー	8.7%
生命 → 化学 → 運動 → 地球 → 自然界 → 自然と人間 → エネルギー → 科学発展	5.2%
運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然と人間	4.9%
生命 → 化学 → 運動 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	3.5%
生命 → 化学 → 運動 → エネルギー → 地球 → 自然界 → 自然と人間 → 科学発展	3.3%
運動 → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → エネルギー → 科学発展	2.9%
運動 → 生命 → 化学 → 地球 → エネルギー → 科学発展 → 自然界 → 自然と人間	2.5%
運動 → エネルギー → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 科学発展 → 自然と人間	2.1%
生命 → 化学 → 運動 → エネルギー → 科学発展 → 地球 → 自然界 → 自然と人間	1.9%
化学 → 生命 → 運動 → 地球 → 科学発展 → エネルギー → 自然界 → 自然と人間	1.6%
運動 → エネルギー → 生命 → 自然界 → 化学 → 地球 → 自然と人間 → 科学発展	1.6%
化学 → 生命 → 運動 → 地球 → エネルギー → 自然界 → 科学発展 → 自然と人間	1.6%
その他	40.5%

※それぞれの意味は以下参照

運動：運動とエネルギー、化学：化学変化とイオン、エネルギー：科学技術と人間(様々なエネルギーとその変換)、科学発展：科学技術と人間(科学技術の発展)、生命：生命の連続性、地球：地球と宇宙、自然界：自然と人間(自然界のつり合い)、自然と人間：自然と人間(自然の恵みと災害)

身の回りの物質：身の回りの物質(物質、気体、水溶液)、身近な物理現象：身近な物理現象(光・音・力)、大地の変化：大地の成り立ちと変化

※「その他」は、上記記載以外の順番のすべての合計%。

3

社会科の学習指導

(社会科教員調査)



1 授業で取り入れられている学習活動**(1) 言語活動**

今年度で現学習指導要領が全面実施となって3年目となり、現在の中学生全員が現学習指導要領の授業を経験することとなった。学習指導要領における重要な改善点の一つとして「言語活動の充実」があげられる。言語活動の充実に関わる学習活動として、「ワークシートの活用」、「図や表の読み取り」、「自分の意見の発表」、「グループでの話し合い」の活動が社会科の授業で年々増加してきていることは好ましいことである。特に「自分の意見の発表」、「グループでの話し合い」というコミュニケーションを図る活動が増加傾向にあることは頼もしい。社会科として「図や表の読み取り」を行うことは社会的見方・考え方を養うために重要な活動であるが、読み取ったことをワークシートに記述し、それをもとにグループや学級全体で意見のやりとりを行うことがコミュニケーション能力を高め、自分と異なる意見を知ることにより、より広く深い見方・考え方を身に付けることにつながるのである。昨年までの調査では、言語活動への取り組みへの不安や悩みを多く抱えていることが感じられたが、まずは実践してみてそのうえでよりよい活動の仕方を見出そうとする教員の意欲を感じる。今後もこの意欲に期待したい。

(2) 掛け地図・年表の活用と年齢別の学習活動

掛け地図の活用の項目は、今年初めての調査である。掛け地図や年表の活用は、昭和時代の社会科の授業ではよくみられた光景であり、年齢別で活用度に差異が生じると予想した項目である。予想通り、年齢が高い教員ほど、「地図帳の活用」、「掛け地図の活用」、「年表の活用」を授業で取り

入れている結果となった。一方、「図や表の読み取り」、「グループでの話し合い」など言語活動に関わる活動は、若い教員ほど活用度が高くなっている。

今回は、「掛け地図の活用」、「年表の活用」ともに、おおよそ半数の教員が2時間に1回以上の割合で活用している。掛け地図の活用は、ICTの活用が重視されている昨今では減少の傾向があると思われる。電子黒板による地図や資料の提示は、生徒全員を注目させ統一した学習活動を指示するには効果的である。しかし、ともすると多くの地図や資料を提示することで生徒にとって情報過多となり、消化不良となるデメリットもある。一方、掛け地図を常に黒板の傍らに掲示すれば、位置や分布、関連を読み取ることはもちろん、常に地図を視野に入れることで、授業をしている州や地方の形や地勢がイメージとして生徒の記憶に残ると考える。年表の活用も歴史的事象の時代やその時代における位置と他の事象との関連を記憶に残すという意味で大切であると考えられる。

2 テーマ探究型の学習活動

現学習指導要領においては、基礎的・基本的知識・概念や技能の習得とその活用として思考力・判断力・表現力の育成が求められている。これらの活用力を育成するには、テーマ探究型の学習活動が有効である。

今回の調査では、「調べ学習」については年間「6～10時間くらい」が26.7%、「11時間以上」(「11～15時間くらい」+「16時間以上」)の10.1%を合わせると約3分の1の教員が、「3～5時間」を加えると約4分の3の教員が「調べ学習」を行っている。これらを単元数に換算すると1～4単元

を調べ学習に費やしていることが読み取れる。レポートの作成は1～3単元の学習で行われているものと推測される。調べ学習及びレポートの作成は、地理的分野では世界の州別学習や日本の地方別学習において州あるいは地方を特定して、歴史的分野では時代の特色をまとめる、あるいは時代から時代への転換をまとめる学習として、公民的分野では最後の単元の「よりよい社会をめざして」を追究する学習で実施されていると考えられる。実際、どの分野のどの単元で行われているかを、今後明らかにしたい。

憂慮すべきことは、ここ数年、テーマ探究型の学習活動が減少していることである。この原因として、特に地理的分野において、基礎的・基本的知識・概念や技能の習得のために学習内容が増加し、かつてのような解説型の授業が多くなっていることが考えられる。

テーマ探究型の学習活動の教員の年齢別実施状況は今回初めて調査し、当初は年齢による差異を予想したが、結果としては年齢別の大きな差異がみられなかった。ただ、他の年齢に比べ、20代の教員の実施率がやや低いのは、やはり経験の差によるものと考えられる。とすると、本来なら経験を増すごとに生徒を主体とするテーマ探究型の学習活動の実施率が高まるべきであり、今後テーマ探究型の学習活動がより多く展開されることを期待したい。

3 授業でのICTの活用状況

この項目は2013年より調査しているが、「教員がPCを使用する授業」を年間「6時間以上」（「6～10時間くらい」～「16時間以上」の合計）行っている教員は4割以上となっており、特に年間

「16時間以上」活用する教員が2013年から2014年の1年間で17.6%から24.5%に増えている。また、「インターネットの情報を活用する授業」を年間「16時間以上」行っている比率も8.4%から11.2%へと増えている。これらは予算面やソフト面での改善が図られていることが背景にあると考えられる。ICTの活用のための教材研究や準備には多くの時間を要することが、積極的な活用につながらない要因の一つと考えられるが、ICT活用のための教材は一度作成すれば少しの改善で繰り返しの活用ができるメリットがあるので、重点的に活用する単元を選択して複数年をかけて単元ごとの教材を蓄積していくことによって活用する授業数が増えてくるものとする。

4 地理的分野・歴史的分野の授業の進め方

1、2年生の社会科の授業の進め方が π （パイ）型かザブトン型かについての調査は毎年実施してきているが、今回も π 型が92%以上と圧倒的であり年々微増傾向にある。 π 型での地理と歴史の進め方についても毎年実施している項目であり、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」という進め方が今回も67%程度で、ここ4年間で大きな変化はない。より細かくみると、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」は1年生で増え、2年生で減り、「学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う」は1、2年生ともに微増している。

「1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」の1単元の扱いを考えた場合、中単元と小単元では授業時数が大きく異なり、区切りの時間も異なってくる。中単元の扱いか小単元の扱いか、この点も今後、明らかにしたい。

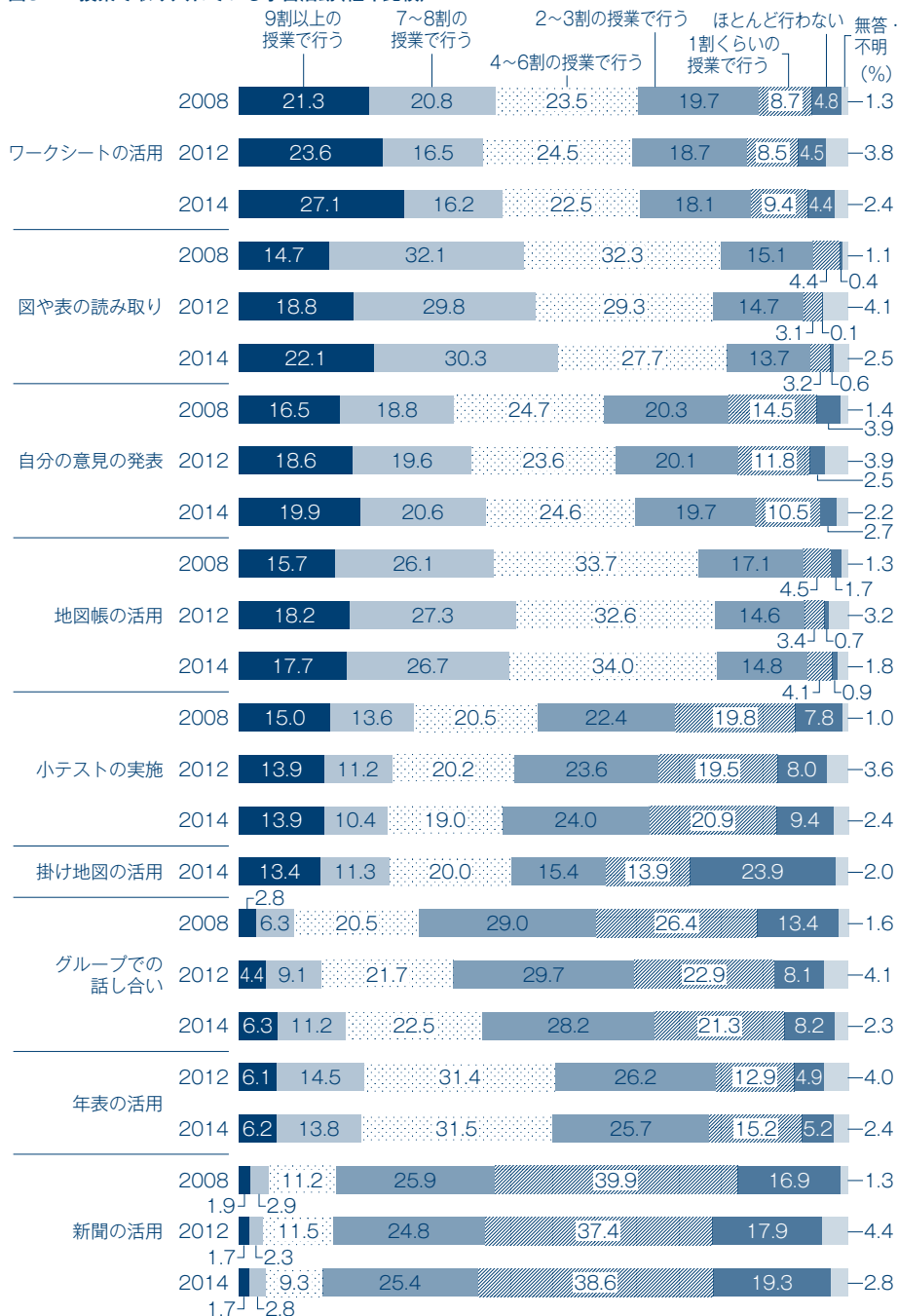
DATA① 授業で取り入れている学習活動

授業で、「ワークシートの活用」「図や表の読み取り」「グループでの話し合い」などの学習活動を取り入れている比率は、徐々に増加。

授業で取り入れている学習活動として、「9割以上の授業で行う」の比率が高いのは、「ワークシートの活用」(27.1%)、「図や表の読み取り」(22.1%)である。これらの比率は2008年から2014年にかけて徐々に増加している。一方、「ほとんど行わない」の比率が高いのは、「掛け地図の活用」(23.9%)、「新聞の活用」(19.3%)である。「自分の意見の発表」は「4～6割の授業で行う」(24.6%)、「グループでの話し合い」は「2～3割の授業で行う」(28.2%)の比率が最も高い。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図3-1 授業で取り入れている学習活動(経年比較)



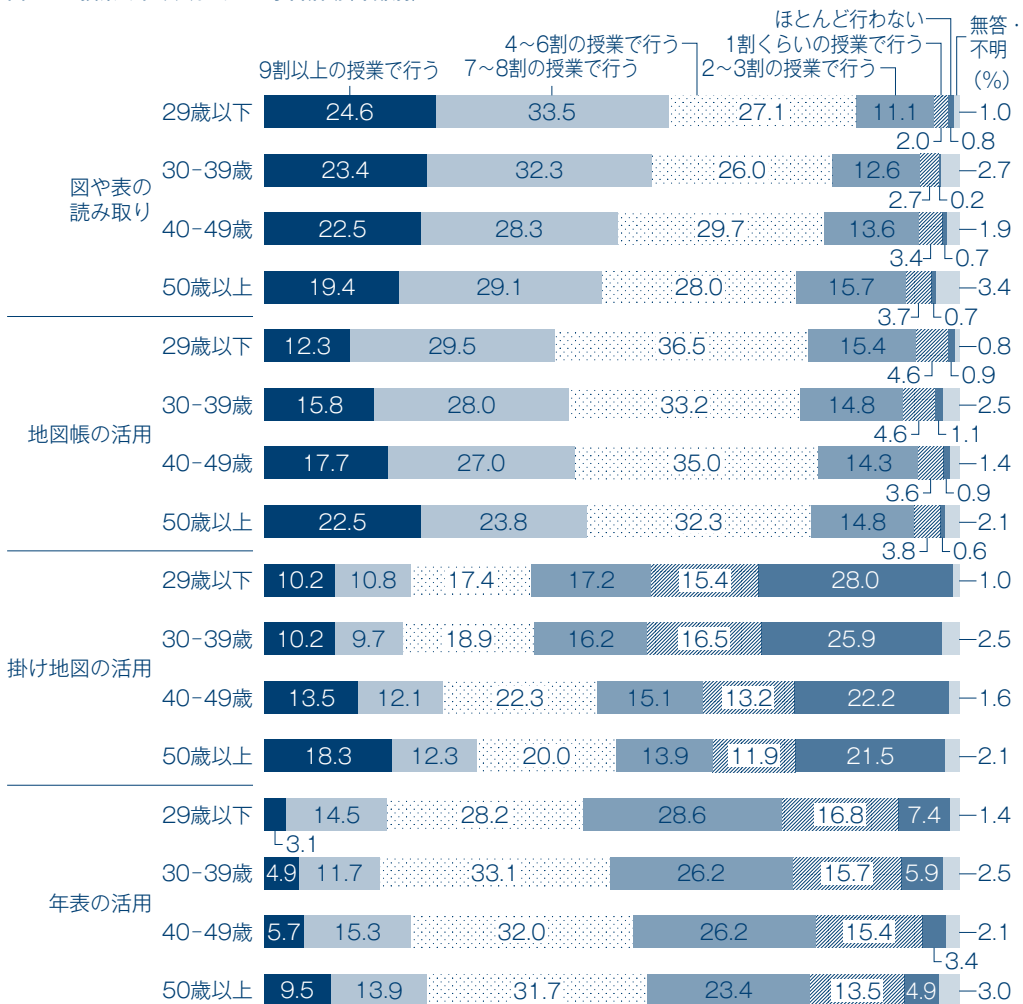
DATA② 授業で取り入れている学習活動(教員の年齢別)

年齢が高い教員ほど「地図帳の活用」「掛け地図の活用」「年表の活用」を、年齢が低い教員ほど「図や表の読み取り」「自分の意見の発表」「グループでの話し合い」を授業で取り入れている傾向がある。

授業で取り入れている学習活動を教員の年齢別にみると、「地図帳の活用」(10.2ポイント差。「9割以上の授業で行う」の「29歳以下」と「50歳以上」の差、以下同様)、「掛け地図の活用」(8.1ポイント差)、「年表の活用」(6.4ポイント差)は、年齢が高い教員ほど取り入れている傾向がある。一方、「図や表の読み取り」(5.2ポイント差)、「自分の意見の発表」(3.8ポイント差)、「グループでの話し合い」(2.8ポイント差)は、年齢が低い教員ほど取り入れている傾向がある(一部、図省略)。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図3-2 授業で取り入れている学習活動(年齢別)



※「29歳以下」は「24歳以下」「25～29歳」、「50歳以上」は「50～59歳」「60歳以上」と回答した教員の数値。

※「9割以上の授業で行う」の数値に、年齢別で5ポイント以上差がある項目のみ示している。

DATA③ テーマ探究型の学習活動

「調べ学習」「レポートの作成」の実施時間は、年間「3～5時間くらい」が最多(37.7%)、「レポートの発表」は、年間「1～2時間くらい」が最多(45.5%)。これらの学習活動は2008年から2014年にかけて徐々に減少している。

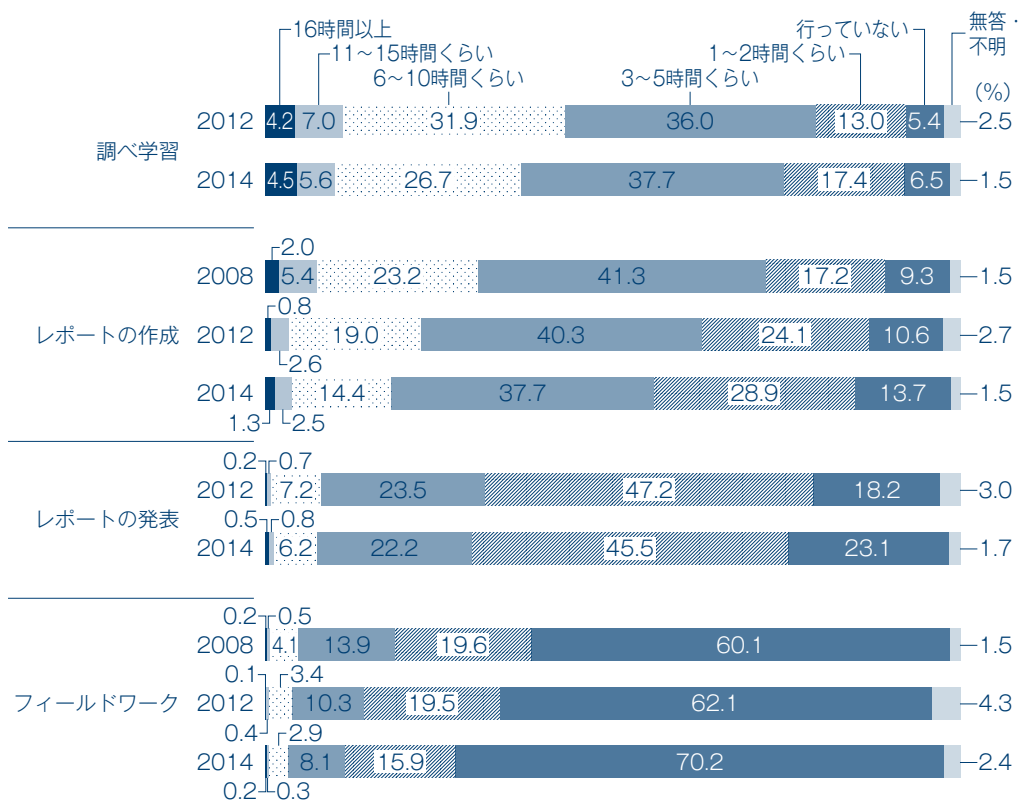
3

社会科の学習指導

テーマ探究型の学習活動の実施時間数をたずねたところ、「調べ学習」が最も多く行われており、年間11時間以上(「11～15時間くらい」+「16時間以上」)が10.1%、「6～10時間くらい」が26.7%である。また「レポートの作成」は「3～5時間くらい」が最多(37.7%)、「レポートの発表」は「1～2時間くらい」が最多(45.5%)である。「フィールドワーク」は「行っていない」の比率が高い(70.2%)。これらテーマ探究型の学習活動の時間数は、2008年から2014年にかけて徐々に減少している。

Q テーマを設定し探究する学習活動を、年間でどれくらい行っていますか。

図3-3 テーマ探究型の学習活動(経年比較)



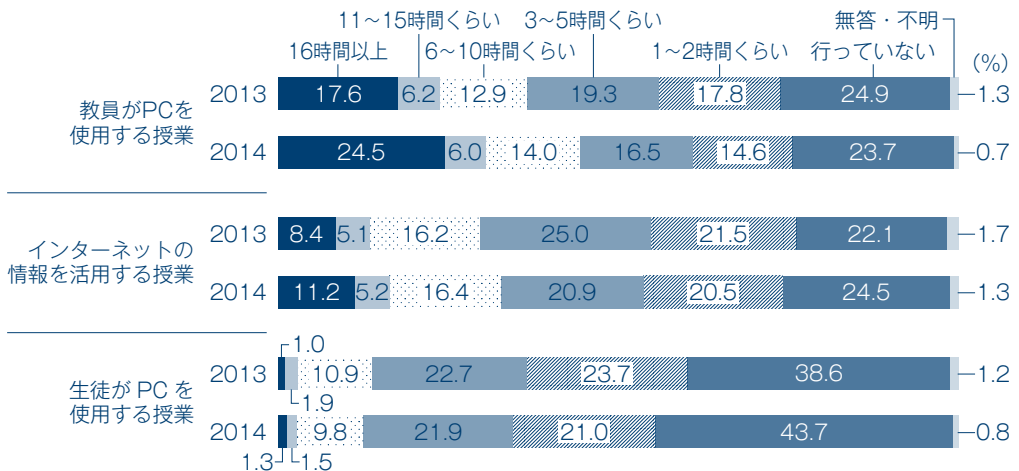
DATA④ 授業でのICTの活用状況

「教員がPCを使用する授業」の実施時間は、「16時間以上」が最多(24.5%)で、2013年に比べて増加している。「電子黒板」などのツールを活用する比率も増加傾向である。

社会科の授業で「教員がPCを使用する授業」を行っている比率(「1~2時間くらい」~「16時間以上」の合計、以下同様)は75.6%、「インターネットの情報を活用する授業」は74.2%、「生徒がPCを使用する授業」は55.5%である。特に、「教員がPCを使用する授業」の実施時間数は「16時間以上」(24.5%)が最多で、2013年(17.6%)に比べて増加している。また、「電子黒板」などのツールを活用している比率は、「電子(デジタル)教材」33.1%、「電子黒板」23.3%、「電子(デジタル)教科書(指導者用)」18.4%で、いずれも2013年から2014年にかけて増加傾向である。

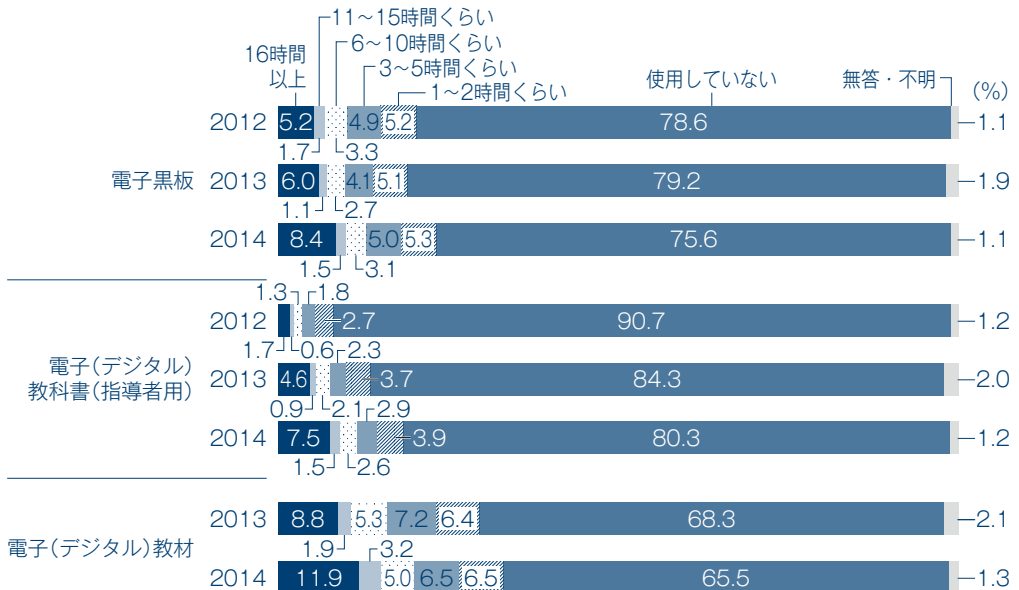
Q 次のような授業を年間でどれくらい行っていますか。

図3-4 PCやインターネットを用いる授業(経年比較)



Q 次のツールを年間でどれくらい活用していますか。

図3-5 ICTツールの活用(経年比較)



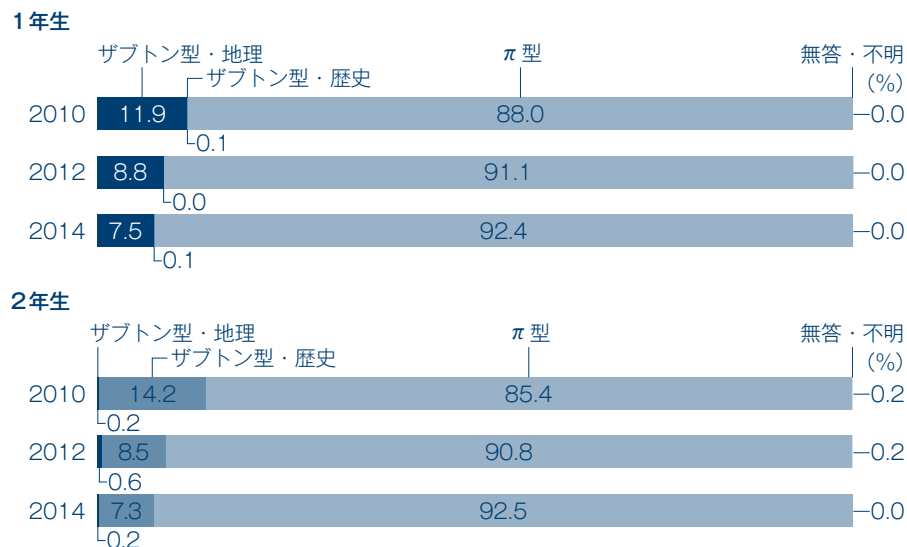
DATA⑤ 授業の進め方

授業の進め方は、1年生、2年生ともに π （パイ）型が9割強である。 π 型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」進め方が7割強で最も多い。

1年生、2年生の授業の進め方をたずねたところ、地理と歴史の π 型が1年生92.4%、2年生92.5%と多数をしめている。ザブトン型は1割弱で、1年生で「地理」、2年生で「歴史」を扱う比率が高い。また、 π 型で進める場合の地理と歴史の扱いは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が1年生67.5%、2年生67.3%と最多であり、次いで「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」が1割強である。

Q 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-6 授業の進め方(学年別)



※「 π 型」… π の記号のように、地理と歴史を1年間のうちにともに学習すること。
「ザブトン型」…座布団を重ねるように、学年によって1年間地理または歴史のどちらか一方のみを学習すること。

Q 【「 π 型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのように扱いますか。

表3-1 地理と歴史の扱い方(学年別)

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.1%	5.8%
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.5%	0.3%
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	67.5%	67.3%
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	8.9%	9.1%
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	3.2%	4.5%
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	13.7%	12.9%

※無答・不明は省略している。

●「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2014」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター 所長)

赤坂 寅夫(全国中学校社会科教育研究会 元会長)

片平 克弘(筑波大学人間系 教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学 非常勤講師)

土屋 利恵子(ベネッセ教育総合研究所 主任研究員)

橋本 尚美(ベネッセ教育総合研究所 研究員)

● 調査実施担当

藤村 昭子(ベネッセコーポレーション)

村越 直子(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2014

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に対する調査から

発行 2014年11月30日

発行人 谷山 和成

編集人 木村 治生

発行所 (株) ベネッセホールディングス

企画・制作 ベネッセ教育総合研究所

〒206-0033 東京都多摩市落合1-34

TEL 042-311-3390

(10:00～17:00/土日・祝日を除く)

Webサイト <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/>

印刷・製本 コーホク印刷株式会社

デザイン 大野 佳恵、(株) プランディット

DTP 難波 裕美

編集協力 (株) プランディット

©Benesse Educational Research and Development Institute

落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁じます。

Benesse®



ベネッセ教育総合研究所

〒206-0033

東京都多摩市落合1-34

43MM10-S ※この冊子は再生紙を使用しています。